

会社名	株式会社アクセス	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4700	本社所在都道府県	大阪府
(URL http://www.acces.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	村上 次男	
問合わせ先	責任者役職名	取締役 スタッフオペレーションズ・デバイス・ビジョン 統括部長	
	氏名	北 博之 TEL (06) 6208-1600	
決算取締役会開催日	平成 17 年 11 月 18 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 一年 一月 一日	単元株制度採用の有無	無

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	843	(△62.9)	△113	(-)	△209	(-)
16 年 9 月中間期	1,340	(86.9)	180	(-)	151	(-)
17 年 3 月期	2,913		373		322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17 年 9 月中間期	△200	(-)	△3,641	42
16 年 9 月中間期	45	(-)	4,598	93
17 年 3 月期	235		22,891	78

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 54,938.00 株 16 年 9 月中間期 9,899.60 株 17 年 3 月期 10,281.98 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 平成 17 年 8 月 22 日付をもって 1 株を 5 株に分割いたしました。なお、期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	0.00		_____	
16 年 9 月中間期	0.00		_____	
17 年 3 月期	_____		5,000.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 9 月中間期	15,879		12,357		77.8		224,928	97
16 年 9 月中間期	16,340		11,472		70.2		1,158,870	64
17 年 3 月期	15,925		12,612		79.2		1,147,882	54

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 54,938.00 株 16 年 9 月中間期 9,899.60 株 17 年 3 月期 10,987.60 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 62.00 株 16 年 9 月中間期 1,100.40 株 17 年 3 月期 12.40 株
 (平成 17 年 8 月 22 日付をもって 1 株を 5 株に分割いたしました。)

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,240	250	260	1,000	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,732 円 61 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想数値に関する事項は添付資料 4 ページをご参照ください。

(6) - 1 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	678,850		2,205,494		957,167			
2. 売掛金	1,094,972		638,038		1,520,228			
3. 棚卸資産	1,298,913		370,884		565,518			
4. その他※4	162,403		275,657		157,445			
貸倒引当金	-		-		-			
流動資産合計	3,235,138	20.4	3,490,075	21.4	3,200,361	20.1		
II 固定資産								
1. 有形固定資産※1.3								
(1) 建物	3,328,737		3,565,847		3,437,339			
(2) 土地	8,466,027		8,466,027		8,466,027			
(3) 建設仮勘定	60,500		60,500		60,500			
(4) その他	184,827		231,859		206,085			
有形固定資産合計	12,040,093	75.8	12,324,234	75.4	12,169,953	76.4		
2. 無形固定資産	13,219	0.1	6,866	0.0	13,800	0.1		
3. 投資その他の資産	591,403	3.7	519,640	3.2	540,918	3.4		
固定資産合計	12,644,715	79.6	12,850,741	78.6	12,724,673	79.9		
資産合計	15,879,854	100.0	16,340,816	100.0	15,925,034	100.0		

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別		当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 短期借入金※3	1,376,000		2,690,000		2,624,000			
2. 1年以内償還予定の社債	260,000		-		-			
3. リース債務※2.3	104,625		244,125		174,375			
4. 未払法人税等	18,804		18,804		38,704			
5. その他※4	331,588		358,529		431,658			
流動負債合計	2,091,018	11.5	3,311,459	20.3	3,268,737	20.5		
II 固定負債								
1. 社債	1,390,000		1,500,000		-			
2. 退職給付引当金	6,469		5,701		2,739			
3. その他	35,218		51,300		41,081			
固定負債合計	1,431,688	10.7	1,557,001	9.5	43,882	0.3		
負債合計	3,522,706	22.2	4,868,460	29.8	3,312,559	20.8		
(資本の部)								
I 資本金	7,700,000	48.5	7,700,000	47.1	7,700,000	48.4		
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	1,925,000		1,925,000		1,925,000			
2. その他資本剰余金	2,653,183		2,506,752		2,563,183			
資本剰余金合計	4,578,183	28.8	4,431,752	27.1	4,578,183	28.7		
III 利益剰余金								
1. 任意積立金	251,663		108,965		108,965			
2. 中間未処理損失(△)又は中間(当期)未処分利益	△ 162,315		45,527		235,372			
利益剰余金合計	89,347	0.6	154,492	1.0	344,338	2.2		
IV その他有価証券評価差額金	△ 1,224	△ 0.0	△ 1,161	△ 0.0	△ 888	△ 0.0		
V 自己株式	△ 9,159	△ 0.1	△ 812,727	△ 5.0	△ 9,159	△ 0.1		
資 本 合 計	12,357,147	77.8	11,472,355	70.2	12,612,474	79.2		
負債・資本合計	15,879,854	100.0	16,340,816	100.0	15,925,034	100.0		

(6) - 2 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	843,063	100.0	1,340,681	100.0	2,913,084	100.0
II 売 上 原 価	551,399	65.4	718,885	53.6	1,674,931	57.5
売 上 総 利 益	291,664	34.6	621,796	46.4	1,238,153	42.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	405,194	48.1	441,687	33.0	864,159	29.7
営業損失(△)又は営業利益	△ 113,530	△ 13.5	180,108	13.4	373,994	12.8
IV 営 業 外 収 益 ※1	10,167	1.2	13,810	1.0	30,749	1.1
V 営 業 外 費 用 ※2	105,874	12.5	41,962	3.1	81,852	2.8
経常損失(△)又は経常利益	△ 209,237	△ 24.8	151,957	11.3	322,891	11.1
VI 特 別 利 益	-	-	9	0.0	10	0.0
VII 特 別 損 失 ※3	-	-	119,662	8.9	119,662	4.1
税引前中間純損失(△)又は税引前中間(当期)純利益	△ 209,237	△ 24.8	32,303	2.4	203,239	7.0
法人税、住民税及び事業税	2,905	0.3	2,905	0.2	5,810	0.2
法人税等調整額	△ 12,089	△ 1.4	△ 16,128	△ 1.2	△ 37,943	△ 1.3
中間純損失(△)又は中間(当期)純利益	△ 200,052	△ 23.7	45,527	3.4	235,372	8.1
前期繰越利益	37,736		-		-	
中間未処理損失(△)又は中間(当期)未処分利益	△ 162,315		45,527		235,372	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …原価法（評価差額（為替換算差額）は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>(2)棚卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同 左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)棚卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同 左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …原価法（評価差額（為替換算差額）は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>(2)棚卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却。 償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項 目	当 中 間 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の 方針	—————	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ取 引 ヘッジ対象…変動金利借入取 引 (3)ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予 想されることから、金利変動 リスクを相殺し固定するヘッ ジを行うこととしておりま す。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であ り、かつ、ヘッジ開始時及び その後も継続して金利変動リ スクを相殺または一定の範囲 に限定する効果が見込まれる ためヘッジの有効性の判定は 省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財 務諸表(財務諸 表)作成のため の基本となる重 要な事項	(1)税額計算における諸準備金の 取扱い 中間会計期間における税額計 算において当会計年度末の利 益処分における租税特別措置 法に基づく準備金の取崩予定 額の2分の1を課税所得に反 映させております。 (2)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)税額計算における諸準備金の 取扱い 同 左 (2)消費税等の処理方法 同 左	————— 消費税等の処理方法 同 左

会計処理の変更

当 中 間 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月 9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計 基準適用指針第6号)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はあり ません。	—————	—————

追加情報

<p>当 中 間 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>前 中 間 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>前 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,000千円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、33,000千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 951,872千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 655,101千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 816,576千円
※2 中間貸借対照表に計上されているリース債務(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。	※中間貸借対照表に計上されているリース債務(244,125千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。	※2 貸借対照表に計上されているリース債務(174,375千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。
※3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,395,500千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,861,528千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,376,000千円 リース債務 104,625千円 合 計 1,480,625千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。	※3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,544,592千円 土 地 8,466,027千円 合 計 12,010,620千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,690,000千円 リース債務 244,125千円 合 計 2,934,125千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務1,119,598千円があります。	※3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,418,436千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,884,464千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,624,000千円 リース債務 174,375千円 合 計 2,798,375千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務893,251千円があります。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(損益計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成17年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成16年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成17年 3 月 31 日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 305 千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 248 千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 514 千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,125 千円 社債発行費 49,600 千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,042 千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,672 千円
—————	※3 特別損失の主要項目 建物売却損 64,633 千円 土地売却損 51,471 千円	※3 特別損失の主要項目 建物売却損 64,633 千円 土地売却損 51,471 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 134,530 千円 無形固定資産 1,233 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 170,058 千円 無形固定資産 484 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 329,834千円 無形固定資産 1,193千円

① リース取引関係

(単位：千円)

当 中 間 期 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成17年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成16年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成17年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借手側	1. 借手側	1. 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
其他 無形固定資産 合計 (器具備品)	其他 無形固定資産 合計 (器具備品)	其他 無形固定資産 合計 (器具備品)
取得価額相当額 242,620 121,458 364,078	取得価額相当額 234,707 119,947 354,655	取得価額相当額 234,707 119,947 354,655
減価償却累計額相当額 154,721 77,552 232,301	減価償却累計額相当額 104,721 52,591 157,312	減価償却累計額相当額 128,622 64,586 193,208
中間期末残高相当額 87,870 43,906 131,776	中間期末残高相当額 129,986 67,356 197,342	期末残高相当額 106,085 55,361 161,446
(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 338,584	1年以内 527,328	1年以内 505,199
1年超 460,705	1年超 793,895	1年超 553,942
合計 799,290	合計 1,321,224	合計 1,059,142
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 38,360	支払リース料 37,867	支払リース料 75,735
減価償却費相当額 36,756	減価償却費相当額 35,896	減価償却費相当額 71,792
支払利息相当額 1,493	支払利息相当額 2,472	支払利息相当額 4,557
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左
2. 貸手側	2. 貸手側	2. 貸手側
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 265,877	1年以内 455,465	1年以内 432,546
1年超 398,255	1年超 664,132	1年超 460,705
合計 664,132	合計 1,119,598	合計 893,251
(注)上記はすべて転貸リースに係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注)上記はすべて転貸リースに係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注)上記はすべて転貸リースに係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

② 有価証券関係

当中間期（平成17年9月30日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間期（平成16年9月30日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成17年3月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。